



令和元年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年9月11日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
 コード番号 3491 URL http://www.ga-tech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 樋口 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋本 健郎 TEL 03-6230-9180
 四半期報告書提出予定日 令和元年9月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年10月期第3四半期の連結業績（平成30年11月1日～令和元年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年10月期第3四半期	25,878	-	453	-	301	-	109	-
30年10月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 元年10月期第3四半期 105百万円 (-%) 30年10月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年10月期第3四半期	12.45	11.29
30年10月期第3四半期	-	-

(注) 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年10月期第3四半期	11,343	5,353	47.2
30年10月期	-	-	-

(参考) 自己資本 元年10月期第3四半期 5,351百万円 30年10月期 -百万円

(注) 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
元年10月期	-	0.00	-	-	-
元年10月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和元年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 令和元年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～令和元年10月31日）

国際会計基準（IFRS）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	36,605	-	1,201	-	815	-	円 銭 93.65

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。なお、将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備を進めている段階であります。

日本基準

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	36,605	-	1,041	-	979	-	654	-	円 銭 75.61

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）イタンジ株式会社、リーガル賃貸保証株式会社、Renosy Finance株式会社
 除外 -社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料6ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年10月期3Q	9,417,655株	30年10月期	8,502,760株
② 期末自己株式数	元年10月期3Q	99株	30年10月期	84,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年10月期3Q	8,799,541株	30年10月期3Q	-株

（注）当社は平成30年10月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

(参考) 個別業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,008	78.9	1,224	80.5	1,128	76.0	765	91.7	88.43

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化が米中のみならずアジア諸国にも波及し、わが国の輸出に影響を及ぼし始めるなど不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、東京オリンピック・大阪万博を控え、大都市圏を中心にホテル・商業施設の建設が増加し、土地の価格が上昇するなど、マンション価格の高騰が続いていることもあり、新築マンションの供給件数は低調となっております。

一方で、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援拡充などを背景に中古マンション需要は高まっており、平成30年11月から令和元年7月の首都圏中古マンション成約件数は29,392件と前年同期比で1,115件増加し、成約価格も前年比で1.7%上昇するなど堅調に推移しております。(公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報)

このような事業環境の下、当社は「RENOSY(リノシー)」の会員数獲得のための広告宣伝及び人財確保のための投資等により、当第3四半期連結累計期間においても過去最高の販売件数を達成することとなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高25,878,768千円、営業利益は453,616千円、経常利益は301,679千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,637千円となりました。

なお、当社グループは、「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,355,644千円となり、主に現金及び預金3,022,684千円、販売用不動産1,750,801千円です。固定資産は5,987,945千円となり、主にのれん1,704,936千円、ソフトウェア仮勘定1,390,705千円、顧客関連資産747,000千円です。この結果、総資産は11,343,590千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,178,193千円となり、主に短期借入金170,000千円、1年内返済予定の長期借入金683,600千円です。固定負債は3,811,665千円となり、主に長期借入金2,625,849千円です。この結果、負債総額は5,989,858千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,353,731千円となり、前事業年度末に比べ2,916,988千円増加しました。これは主に、資本金が1,055,449千円、資本剰余金が1,754,934千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益109,637千円を計上したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中間の貿易摩擦の進展次第で世界経済に大きな不確実性があるものの、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援拡充を背景に、不動産業界においては新築マンションの販売戸数、着工件数が伸び悩む中、中古マンションの成約件数は首都圏を中心に安定して上昇傾向にあり、今後も引き続き中古物件への注目度が高まっていくものと考えられます。

このような状況の下、当連結会計年度(令和元年10月期)の国際会計基準(IFRS)での連結業績予想につきましては、売上収益36,605百万円、営業利益1,201百万円、親会社の所有者に帰属する当期純利益815百万円を予想しており、日本基準につきましては、売上高36,605百万円、営業利益1,041百万円、経常利益979百万円、親会社株主に帰属する当期純利益654百万円を予想しております。業績予想の詳細に関しては、当社IRサイト掲載の「2019年10月期第1四半期説明資料」(平成31年3月13日発表)をご覧ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,022,684
売掛金	29,926
販売用不動産	1,750,801
未成工事支出金	41,718
貯蔵品	28,243
前渡金	244,371
前払費用	156,772
その他	110,302
貸倒引当金	△29,175
流動資産合計	5,355,644
固定資産	
有形固定資産	1,080,147
無形固定資産	
のれん	1,704,936
ソフトウェア仮勘定	1,390,705
顧客関連資産	747,000
その他	217,525
無形固定資産合計	4,060,168
投資その他の資産	847,629
固定資産合計	5,987,945
資産合計	11,343,590
負債の部	
流動負債	
短期借入金	170,000
1年内返済予定の長期借入金	683,600
1年内償還予定の社債	40,000
未払金	587,722
引当金	17,057
未払法人税等	50,663
その他	629,148
流動負債合計	2,178,193
固定負債	
長期借入金	2,625,849
社債	160,000
引当金	46,990
繰延税金負債	258,132
資産除去債務	301,420
その他	419,274
固定負債合計	3,811,665
負債合計	5,989,858
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,155,449
資本剰余金	3,465,557
利益剰余金	734,612
自己株式	△347
株主資本合計	5,355,271
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,957
その他の包括利益累計額合計	△3,957
新株予約権	2,418
純資産合計	5,353,731
負債純資産合計	11,343,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至令和元年7月31日)
売上高	25,878,768
売上原価	21,194,791
売上総利益	4,683,976
販売費及び一般管理費	4,230,360
営業利益	453,616
営業外収益	
受取利息	168
その他	7,062
営業外収益合計	7,230
営業外費用	
支払利息	43,719
支払手数料	104,066
その他	11,380
営業外費用合計	159,167
経常利益	301,679
特別損失	
減損損失	67,748
固定資産除売却損	3,842
貸借契約解約損	42,436
その他	7,603
特別損失合計	121,629
税金等調整前四半期純利益	180,049
法人税等	70,412
四半期純利益	109,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,637

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益	109,637
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,957
その他の包括利益合計	△3,957
四半期包括利益	105,679
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、平成30年11月16日付で当社を完全親会社、イタンジ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行及び自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が699,485千円増加し、自己株式が3,992千円減少しました。

また、平成31年2月18日に発行した第6回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使停止条件付新株予約権）の全ての行使が令和元年7月12日に完了し、新株の発行を行っております。この結果、資本金が1,046,272千円増加し、資本剰余金が1,046,272千円増加しました。

このほか、ストックオプションの行使があり、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,155,449千円、資本剰余金が3,465,557千円、自己株式が347千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に加えている特定子会社3社（リーガル賃貸保証株式会社、イタンジ株式会社及びRenosy Finance株式会社）は、当第3四半期連結会計期間において特定子会社に該当しなくなりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間において、第6回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使停止条件付新株予約権）の行使により資本金が増加したことによります。

詳細は、添付資料6ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。